

施策マネジメントシート(平成27年度の振り返り、総括)

作成日 平成 28 年 7 月 5 日

基本目標	IV	産業が育ち持続するまち	主管課	名称	農政課
				課長	田村 雅仁
施策	24	農林業の振興	関係課	総合戦略課(地域振興)、観光商工課(観光振興)	

施策の目的	対象	意図	基本事業名	対象	意図		
	①農家 ②農地		①農業所得を増やす。 ②有効に活用される。	1	ブランド化の推進	販売農家	農林産物を高く売る。
				2	生産基盤の整備	農家、農地	生産性を維持・向上させる。
				3	農業経営者の育成	農家 農地	経営基盤を強化する。 有効に活用される。
				4			
				5			

成果指標	成果指標名		単位	区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	A	農業所得者の総所得金額	千円	実績値	101,462	108,742	132,297	194,302	174,225		
					目標値		100,000	104,000	108,000	112,000	116,000
B	農業生産法人数	団体	実績値	7	7	8	9	9			
				目標値		7	7	8	8	9	10
C	農地として利用すべき耕作放棄地面積	ha	実績値	231	231	175	146	119			
				目標値		231	230	230	230	230	230
D	米の栽培面積	ha	実績値	381	374	374	371	363			
				目標値		374	374	374	374	374	374
E	果樹等の栽培面積	ha	実績値	109(H22)	→	→	→	→			
				目標値		→	→	→	110	→	→
F	除間伐実施森林面積	ha	実績値	102	90	95	92	83			
				目標値		125	120	120	120	120	120

**実績値の把握方法**

A) 数値が高まれば、農業所得者の所得が増えているといえるため成果指標とした。また、課税に関するデータであるため、毎年度数値を把握することができ、他団体との比較もしやすい。  
課税状況調査>第53表 課税標準額段階別〇〇年度分所得割額等に関する調【農業所得者】第7係関係(1)総所得金額等に関する調>(1)総所得金額欄>行番号100(合計)

B) 農業者が減少しても農業法人が受け皿となり、集約化や作業受託を行うことで持続可能な農業に取り組んでいると判断され指標とした。

C) 耕作放棄地面積が増加しなければ農業が継続されていると判断されるため指標とした。

D) 他の農産物と比較し米の生産農家(自給含む)が多く、ブランド化に取り組んでいることから、栽培面積が維持されれば農業所得の増加や農業が継続されていると判断されるため指標とした。

E) 本町の果樹は市場・消費者の評価も高いことから、ニーズに適した栽培品種の更新を進めることにより農業所得の増加が図れると判断されるため指標とした。

F) 森林整備協議会・森林整備隊の活動により森林整備(除間伐)を積極的に進めており、適正な間伐により材積が増加し、間伐材の販売も促進されるため、林業振興を図るための指標とした。

**目標値設定の考え方**

A) 成り行きでは、平成21年度～23年度の平均である100,000千円程度で推移すると考える。販売農家は減少するが、農地の集約化やブランド化に取り組むことで経営体の規模拡大が図れ1件当たりの所得は増加すると考える。

B) 成り行きでは7団体で推移すると思われるが、農地の集約化や経営体の規模拡大を推進することで、法人化を目指す農家が増加すると考える。規模の小さな農家(自給的農家)は、現在保有している機械が壊れれば、新たに購入してまで農業を続けることは難しいと考えている。平成29年度には、10団体の法人登録を目指す。

C) 成り行きでは、3カ年で20ha程度の増加となっているが、法人参入を促す施策を講ずることにより平成23年度の水準を維持することを目指す。

D) 成り行きでは、毎年数ヘクタールずつ減少しているが、新治地区において、水田の作業受託組織が構築されたことから、他の地域においても組織化を図ることにより平成24年度の水準を維持することを目指す。

E) 平成24年度に果樹産地協議会を設立し、参加者からアンケートを徴取した結果、平成27年度末に1haの栽培面積増加となったため、これを目標値とした。

F) 平成20年度に森林整備協議会(森林整備隊)を組織し、整備面積100ha/年を目標に取り組んでいる。また、森林組合や民間事業者(素材生産組合等)が実施する間伐事業に30,000円/haの補填を行い森林整備(間伐)を推進しており、平成23年度実績の120haを維持することを目指す。

施策のための目的・役割分担	1. 町民(事業所、地域、団体)の役割	2. 行政(町、県、国)の役割
	① 良質な農産物の生産に努める。 ② 農地、農業用施設の適切な維持管理に努める。 ③ 担い手への農地集積に協力する。 ④ 集落営農等の組織化(法人化)に取り組む。	① 生産基盤の整備や農業経営の安定化を図るための支援を行う。 ② 良質な農産物の生産や高付加価値化を支援する。 ③ 集落営農の組織化や担い手の育成を支援する。 ④ 耕作放棄地解消のための支援を行う。

施策を取り巻く状況	1. 施策を取り巻く状況(対象や法令等)は今後どのように変化するか?	2. 施策に対して、住民や議会からどんな意見や要望が寄せられているか?
	① 平成28年4月新農業委員会制度が施行された。平成26年度より農地中間管理機構を発足させ担い手や法人への農地集積を加速、強い農業を目指すとしている。また、40年以上続いた減反政策の転換がなされ、それに伴い経営所得安定対策の制度変更(対象者を認定農業者、法人へ)や日本型直接支払制度の創設(要綱・要領により実施されていた事業の法制化)が実施された。 ② 販売農家から自給的農家へ移行し、自給的農家から離農へ移行という構図になっており、販売農家は減少、自給的農家は増加するが全体として農業者は減少。高齢化が進み、後継者不足が深刻となるため、この傾向は続く。 ③ 米価が仮渡金7,000円/俵となり通常の水田農業では経営が成り立たない。TPP(環太平洋連携協定)が締結された場合、さらに厳しい状況になる。 ④ 山菜類や真竹、自生きのこの出荷自粛が継続されている。	① 安心して農業をしたい思いはすべての農家に共通すると思われる。自給的農家は収益性へのこだわりは少ない、販売農家は収益を増やしたい思いがあり、支援制度の充実やブランド化への取り組みに期待が寄せられている。 ② 認定農業者には、高齢化する農業者(特に自給的農家)の農作業の受託や農地の集約化などの期待がある。 ③ 今後も耕作放棄地・遊休農地が増加することが予想されるため行政主導による法人化を進め対策にあたるべきとの意見がある。

施策	24	農林業の振興	主管課	名称	農政課
				課長	田村 雅仁

		実績比較	背景・要因
施策の成果水準の分析と背景・要因の考察	① 時系列比較	<input type="checkbox"/> かなり向上した。 <input type="checkbox"/> どちらかといえば向上した。 <input checked="" type="checkbox"/> ほとんど変わらない。(横ばい状態) <input type="checkbox"/> どちらかといえば低下した。 <input type="checkbox"/> かなり低下した。	① 農業総所得金額は、平成25年度から平成26年度にかけて62,005千円増加したが、平成27年度は約20,000千円減少している。 ② 町の農業法人数は農事組合法人等を加えると9団体となる→法人名「アグリサポート、上毛高原ファーム、月夜野きのこ園、たくみの里利用組合、新治生産組合、須川平生産組合、陽舎、鈴木まいたけ園、北群ファーム」※あくよりマネジメントは実態不明のため含めず。(県では法人名義で利用権の設定が行われていない法人は農業生産法人として認めていないとの意見があり、これに照らすと町内では2法人となる) ②平成27年度の(再生可能)耕作放棄地は119haで27ha減少している。米の栽培面積もほぼ同数推移しており水田が維持されていると考える。 ③ 果樹の改植支援事業が平成24年度から実施され24年度80a、25年度70a、26年度37a、27年度75aが実施された。果樹振興を図るうえで小規模な改植・新植に対しても支援が可能となるよう補助金交付要綱を見直し、団体の取り組み支援と認定農業者を支援している。 ④ 除間伐実施森林面積は、平成26年度92ha、27年度82.7haであった。間伐事業は集約化(小規模な民有林を集め作業対象面積を拡大する)と撤出間伐が求められているため、説明会等の取りまとめ作業に時間を要し面積の確保が難しい状況になりつつある。
	② 他団体との比較	<input type="checkbox"/> かなり高い水準である。 <input type="checkbox"/> どちらかといえば高い水準である。 <input type="checkbox"/> ほぼ同水準である。 <input checked="" type="checkbox"/> どちらかといえば低い水準である。 <input type="checkbox"/> かなり低い水準である。	① 利根沼田管内各市町村の認定農業者数は、沼田市258人(268・270)、昭和村283人(285・281)、片品村101人(97・104)、川場村68人(67・64)、みなかみ町79人(74・75)となっている。(農業事務所調べ) ※①内はH26・H25の数値 ② 民有林面積について、沼田市9,500ha、片品村26,700ha、川場村3,000ha、昭和村1,500ha、みなかみ町13,300ha(2010年農林業センサス)となっている。平成27年度間伐面積は、沼田市214ha、片品村85ha、川場村53ha、昭和村24ha、みなかみ町55ha<平成27年環境森林事務所調べ>である。 また、平成26年12月に利根沼田森林組合と利根町森林組合の合併が行われ県内最大の森林組合となった。
	③ 目標の達成状況	<input type="checkbox"/> 目標値を大きく上回った。 <input type="checkbox"/> 目標値を多少上回った。 <input checked="" type="checkbox"/> ほぼ目標値どおりの成果であった。 <input type="checkbox"/> 目標値を多少下回った。 <input type="checkbox"/> 目標値を大きく下回った。	① 農業所得者の総所得金額は目標値112,000千円に対し174,225千円となり62,225千円上回った。 ② 農業生産法人数は農事組合法人等を加える9団体となる。再生可能な耕作放棄地面積は27ha減少したがA分類(再生可能)からB分類(荒廃)の判断を行った農地が10haほど含まれている。米の栽培面積はほぼ目標値どおりであった。以上を総合的に判断し耕作が維持されていると判断する。 ③ 果樹等の栽培面積は数値の収集が行われなかったため評価は難しいが、平成24年度に6戸・80a、25年度に4戸・70a、26年度3戸・37a、27年度5戸・75aの改植を実施しており栽培面積は維持されていると判断する。 ④ 除間伐面積は82.7haとなり目標を下回った。
成果実績に対する総括	<p>&lt;ブランド化の推進&gt;            ① 平成24年9月に「みなかみ町果樹産地協議会」を設立。改植支援の体制を整備し平成27年度末で18戸・262a(H26年度末13戸・187a)の取り組みを行った。②本町のブランド米「水月夜」が多くの米コンクールで入選している。品質の維持と販路の確保が課題と考える。ブランド化はまちづくり交流課ブランド推進室が「水月夜」生産者による特別栽培米の取組やドールブランドにおけるJ-GAP(日本農業生産工程管理)の取得に向けた取組を行い、H27年3月に取得した。農政課は生産現場の支援等を進めることが重要になると思われる。</p> <p>&lt;生産基盤の整備&gt;            ①中山間地域等直接支払事業37地区、多面的機能支払交付金13地区は、地域が農業用施設の維持管理を行いながら農村環境の向上、農地の保全と活用推進に役立った。②戸別所得補償制度は、平成22年度にモデル事業として稲作を対象として実施、平成23年度から畑作を含め本格導入され、平成24年度からは経営所得安定対策と名称が変更され27年度49件、12,092,164円の支払いを行った。③農業農村整備事業について、小規模農村整備事業は農業用施設(農道1路線、用排水路6路線、護床工1カ所、暗渠排水1地区)の整備により機能向上を図るとともに災害復旧3地区が完了した。池田ため池については受益者説明会を重ねた手続が完了した。県営中山間地域農業農村整備調査計画は、三峰地区についてはため池本体の貯水量調査と流域の漂流水量調査を行った。漂流水量調査は平成28年度秋まで継続予定。四ヶ村地区は重要構造物に係るカ所の耐震調査を行い平成28年度も引き続き調査を行う予定。赤谷川沿岸Ⅱ期対策として老朽化が著しい隧道の長寿命化を図るため県営事業として調査設計業務を行った。</p> <p>&lt;農業経営者の育成&gt;            ①新規就農者3名のうち親元就農を除く1名に平成27年度より就農給付金の支援を行う(制度改正により親元就農の場合経営の分離が条件となった)。また、認定農業者3名が購入した農業機械(H27購入額27,988千円に対し10,364千円・H26購入額17,085千円に対し4,746千円)の支援を行った。②特用林産物活カアップ事業は、低温貯蔵庫ほか施設整備費(補助金額2,865千円)の支援を実施した。</p>		

		基本事業名	今後の課題	平成29年度の取り組み方針(案)
今後の課題と取り組み方針(案)	1	ブランド化の推進	① 生産者により品質が異なるためブランドとして提供するためには、品質の向上(栽培技術の向上)・均一化を図る必要がある。 ② 一定の生産量を確保するため新たな栽培農家・後継者の育成を図る必要がある。 ③ 安定的な販路を確保する必要がある。	① 生産者組合を中心に実施される栽培講習・先進地視察等の支援 ② 農業生産工程管理(J-GAP・JAS有機など)の取り組みを支援する ③ 評価の高い水月夜(米)や果樹類の栽培を拡大する農家への支援 ④ ぐんま総合情報センター(ぐんまちゃん家)を活用した販売促進イベントの開催を継続 ⑤ 直売所を拠点とした安全安心な産地消費体制の整備
	2	生産基盤の整備	① 農業用施設の老朽化が進んでいるため、緊急性の高いため池や基幹水路を中心に長寿命化対策や機能保全計画の策定を進めたい。 ② 基盤整備(公共・個人)により栽培条件の向上を図る必要がある。	① 池田ため池改修工事着手 ② 三峰ため池の県営調査、改修方針を決定 ③ 四ヶ村用水の県営調査 ④ 中村地区農道整備事業の早期竣工
	3	農業経営者の育成	① 効率化・省力化を図るための農地集積が進まない現状がある。原因の一つとして米作農家は兼業農家が多く、現有の農業機械が使用不能になる。或いは農作業が難しくなるまでは、積極的な水田の貸借が難しい。 ② 機械・施設等の導入に伴う初期投資の負担が大きく規模拡大に取組みにくい。この初期負担の軽減が課題である。 ③ 農地中間管理機構(県農業公社)による管理事業を進めることとされているが、中山間地域では事業化できる土地が見つからない(貸し手はいても受け手がいない)ことが懸念される。 ④ 農地の集約化と耕作放棄地対策を推進するための体制構築が急務となっている。	① 集落営農組織の拡大拡充 ② 人・農地プラン(ステップⅡ)の策定を進め、借り手・貸し手双方の利害が一致するよう農地中間管理機構を交え調整を図る。 ③ 経営体育成支援事業(はばたけ事業)等による認定農業者(担い手)への継続的な支援 ④ 農業を継続するための受け皿組織の検討 ⑤ 町農林業振興事業対策補助金による担い手への支援

## 24 農林業の振興

24-01-000001		担当組織 農政課 農政グループ			事業費		3,023,728円		
産地形成促進施設(月夜野は一べすと)管理運営事業		予算科目	会計 一般会計	款 6農林水産業費	項 1農業費	目 3農業振興費			
事業概要	事業の意図	常時直売所の営業可能な状態を保つ。		平成27年度		単位	評価結果	<input type="radio"/> 目的妥当性	
				入り込み客数	72,678			人	<input type="checkbox"/> 有効性
総括と今後の方向性	全体総括	今後の改革改善案	事業の継続実施。		課題とその解決策	事業の継続実施。		<input type="radio"/> 効率性	
								<input type="radio"/> 公平性	

24-01-000002		担当組織 農政課 農政グループ			事業費		2,392,000円		
交流促進センター(太助の郷)管理運営事業		予算科目	会計 一般会計	款 6農林水産業費	項 1農業費	目 3農業振興費			
事業概要	事業の意図	営業実績の向上		平成27年度		単位	評価結果	<input type="radio"/> 目的妥当性	
				販売額	18,565			千円	<input type="checkbox"/> 有効性
総括と今後の方向性	全体総括	今後の改革改善案	生産者の会の総会で、必要に応じて運営委員会を開催し、経営の向上を目指したいという意見があったので、情報提供等で協力していく。		課題とその解決策	生産者の会が成果向上に向けてどれだけ活動するのか		<input type="radio"/> 効率性	
								<input type="radio"/> 公平性	

24-01-000003		担当組織 農政課 農政グループ			事業費		4,778,112円		
フルーツ公園(桃李館)管理運営事業		予算科目	会計 一般会計	款 6農林水産業費	項 1農業費	目 3農業振興費			
事業概要	事業の意図	適正な管理のもと営業及び利用が継続される。		平成27年度		単位	評価結果	<input type="radio"/> 目的妥当性	
				販売額	105,578			千円	<input type="checkbox"/> 有効性
総括と今後の方向性	全体総括	今後の改革改善案	ブランド化に向け質の高い農産物の生産に取り組むための栽培技術の向上と生産拡大を図るための取り組み支援。		課題とその解決策	・販路拡大に向けた取り組みについてノウハウが不足している。・栽培技術や生産量の対する取り組みは一朝一夕に結果が伴うものではないため、長期的な視野を持つことが必要。・消費者ニーズの多様化に対応できる体制づくりが必要。		<input type="checkbox"/> 効率性	
								<input type="radio"/> 公平性	

24-01-000004		担当組織 農政課 農政グループ			事業費		2,582,720円		
農林漁業体験実習館(豊楽館)管理運営事業		予算科目	会計 一般会計	款 6農林水産業費	項 1農業費	目 3農業振興費			
事業概要	事業の意図	適正な管理のもと営業及び利用が継続される。		平成27年度		単位	評価結果	<input type="radio"/> 目的妥当性	
				入り込み数	344,980			人	<input type="radio"/> 有効性
総括と今後の方向性	全体総括	今後の改革改善案	特になし		課題とその解決策	特になし		<input type="radio"/> 効率性	
								<input type="radio"/> 公平性	

24 農林業の振興

24-01-000005		担当組織	まちづくり交流課 商工振興グループ			事業費	43,438,504円				
農村交流公園(遊神館)管理運営事業		予算科目	会計	一般会計	款	2総務費	項	1総務管理費	目	17温泉施設費	
事業概要	事業の意図	施設内での消費活動			平成27年度			単位	評価結果	○	目的妥当性
					施設利用料					26,857	千円
総括と今後の方向性	全体総括	今後の改革改善案			課題とその解決策			○		効率性	
								○		公平性	
<p>・設置から20年経過し、配管設備にトラブルが多く修理代が増加している。平成25年度において貯湯タンク漏水による改修、ヒートポンプ装置の圧縮機2号機オーバーホール、雪害による屋根修繕など集中する。26年度は修繕も少なめに推移し活動指標も上向く。27年度入館者8万人台に回復、空調ファンコイル修理・ヒートポンプ圧縮機1号機オーバーホール実施</p>											

24-01-000006		担当組織	農政課 農村整備グループ			事業費	180,282円				
雲越家休憩施設(遊山館)管理運営事業		予算科目	会計	一般会計	款	6農林水産業費	項	1農業費	目	5農地費	
事業概要	事業の意図	施設を継続的に使用するための維持			平成27年度			単位	評価結果	×	目的妥当性
					修繕の必要な箇所					0	箇所
総括と今後の方向性	全体総括	今後の改革改善案			課題とその解決策			○		効率性	
								○		公平性	
<p>藤原地区はみなかみ町内でも最も厳しい寒冷地帯なので、凍結防止水道施設の管理には十分注意が必要である。年度毎の光熱費が増減しているのは水道施設の凍結防止装置が自動的に作動するため、冬季の気温に電気使用料が左右されているためである。</p>		<p>現在の支的的には十分な効果は出ていると思われる。現在「遊山館」の管轄は農政関係の補助金「田園空間整備事業」で整備されたため、農政課となっているが、施設整備の目的が藤原地区に点在する観光施設の振興となっているため、施設の有効利用には限界がある。今後、施設をより有効活用するためには、管轄する課を再検討する必要があると思われる。</p>			<p>遊山館は国庫補助事業で整備した施設のため、営利目的の使用は不可能なので、現在の管理状態になっているが、施設の有効利用は地元運営委員会のボランティアに依存しているため限界がある。より施設を有効活用するためには管理委託費を考慮し、常に施設管理可能な管理者を準備する必要があると思われる。</p>						

24-01-000007		担当組織	農政課 農村整備グループ			事業費	2,160,155円				
集落水辺環境施設恋越公園管理運営事業		予算科目	会計	一般会計	款	6農林水産業費	項	1農業費	目	5農地費	
事業概要	事業の意図	・地域農業の活性化に繋がる			平成27年度			単位	評価結果	○	目的妥当性
					施設を訪れた人数					2,341	人
総括と今後の方向性	全体総括	今後の改革改善案			課題とその解決策			×		効率性	
								○		公平性	
<p>・地域の観光農業と連携することにより、利用者、体験者数を増やすことが見込まれる。・体験料については、条例で定められているが、大変リーズナブルな設定となっているので、検討の余地はあると思われる。・釣り体験料が500円/1人(魚5匹まで)となっているが、魚の仕入れ価格と比べると大変安価に設定されている。</p>		<p>・近隣観光施設等と連携をして、利用者数の増を図る。・補助事業所管庁との協議により体験料の増額を行う。町条例の改正も必要となる。</p>			<p>・農政関係の補助事業にて整備した施設であるため、利用形態に制限がある。</p>						

24-01-000009		担当組織	農政課 農政グループ			事業費	円				
農産物加工施設(福寿茶屋)管理運営事業		予算科目	会計		款		項		目		
事業概要	事業の意図	常時直売所等の営業可能な状態を保つ			平成27年度			単位	評価結果	○	目的妥当性
					利用者数					22,120	人
総括と今後の方向性	全体総括	今後の改革改善案			課題とその解決策			○		効率性	
								○		公平性	
<p>継続して、指定管理者制度を導入し、多くの来場者を迎え、農林業の振興を図る。</p>		<p>事業の継続実施</p>			<p>事業の継続実施</p>						

24 農林業の振興

24-01-000010		担当組織	農政課 農政グループ		事業費	円		
<b>手づくり郷土の香りの家管理運営事業</b>		予算科目	会計	款	項	目		
事業概要	事業の意図	常時直売所等の営業可能な状態を保つ			平成27年度	単位	評価結果	<input type="radio"/> 目的妥当性
					利用者数	21,750		人
総括と今後の方向性	全体総括	今後の改革改善案	事業の継続実施		課題とその解決策	事業の継続実施		
			継続して、指定管理者制度を導入し、多くの来場者を迎え、農林業の振興を図る。					

24-01-000011		担当組織	農政課 農政グループ		事業費	141,360円		
<b>たぐみの里ヨーグルト工房管理運営事業</b>		予算科目	会計	一般会計	款	6農林水産業費	項	1農業費
事業概要	事業の意図	工場の継続利用			平成27年度	単位	評価結果	<input type="radio"/> 目的妥当性
					継続利用が可能な工場数	1		棟
総括と今後の方向性	全体総括	今後の改革改善案	平成25年度より新たな製品として「塩ヨーグルト」の製造販売を開始した。		課題とその解決策	販路の確保、「塩ヨーグルト」を利用したメニューの開発		
			畜産(酪農)振興策として施策体系に結びついている。また、牛乳消費拡大による、乳価維持畜産経営の安定化に寄与するため、事業の継続実施が妥当である。					

24-01-000012		担当組織	農政課 農政グループ		事業費	円		
<b>水紀行館管理運営事業</b>		予算科目	会計	款	項	目		
事業概要	事業の意図	常時直売所等の営業可能な状態を保つ			平成27年度	単位	評価結果	<input type="radio"/> 目的妥当性
					利用者数	449,800		人
総括と今後の方向性	全体総括	今後の改革改善案	事業の継続実施		課題とその解決策	事業の継続実施		
			継続して、指定管理者制度を導入し、多くの来場者を迎え、農林業の振興を図る。					

24-01-000013		担当組織	農政課 農政グループ		事業費	759,401円		
<b>清流公園管理運営事業</b>		予算科目	会計	一般会計	款	6農林水産業費	項	1農業費
事業概要	事業の意図	適切に管理されている公園。			平成27年度	単位	評価結果	<input type="radio"/> 目的妥当性
					維持管理された公園	1		箇所
総括と今後の方向性	全体総括	今後の改革改善案	隣接する水紀行館指定管理者の施設管理に含めた対応となっており、電気、水道料の支出業務のみとなっている。		課題とその解決策	清流公園に隣接する水紀行館指定管理者の施設管理に含めた対応の検討。		
			水紀行館と隣接するため、事業自体を廃止する訳にはいかないが、必要最小限度の中で、事業の施行ができた。					

24 農林業の振興

24-01-000014		担当組織	農政課 農政グループ		事業費	123,610円				
<b>真沢ファーム交流施設管理運営事業</b>		予算科目	会計	一般会計	款	6農林水産業費	項	1農業費	目	3農業振興費
事業概要	事業の意図	真沢ファーム交流施設敷地の利用。		平成27年度			単位	評価結果	<input type="radio"/>	目的妥当性
				利用者数					人	<input type="checkbox"/>
総括と今後の方向性		全体総括	真沢の森は指定管理により運営がなされており、棚田形態を有する市民農園は、景観上からも評価が高い。また、周辺では国の交付金事業により農業農村整備事業が進められており、完成時には相乗効果により、一層の活用が図れるものと考えている。		今後の改革改善案	課題とその解決策				<input type="radio"/>
									<input type="radio"/>	公平性

24-01-000015		担当組織	農政課 農政グループ		事業費	118,442円				
<b>大峰休養施設(見晴荘)管理運営事業</b>		予算科目	会計	一般会計	款	6農林水産業費	項	2林業費	目	2林業振興費
事業概要	事業の意図	冬期間を除く見晴荘の常時利用状況を保つ。		平成27年度			単位	評価結果	<input type="radio"/>	目的妥当性
				利用者数					人	<input type="radio"/>
総括と今後の方向性		全体総括	指定管理施設である見晴荘は、年々宿泊者が減少している状況である。今後施設のPRも含め経営方法の検討が必要である。また、施設の老朽化が進み、突発的な施設修繕も発生している現状である。		今後の改革改善案	課題とその解決策				<input type="radio"/>
									<input type="radio"/>	公平性

24-01-000016		担当組織	農政課 農政グループ		事業費	565,627円				
<b>大穴農村公園管理事業</b>		予算科目	会計	一般会計	款	6農林水産業費	項	1農業費	目	3農業振興費
事業概要	事業の意図	冬期間を除き、常に使用可能な状態を保つ。		平成27年度			単位	評価結果	<input type="radio"/>	目的妥当性
				使用可能な期間					8	月
総括と今後の方向性		全体総括	必要最小限度の維持ができた。		今後の改革改善案	課題とその解決策				
									<input type="radio"/>	公平性

24-01-000017		担当組織	農政課 農政グループ		事業費	55,999円				
<b>高日向農村公園管理事業</b>		予算科目	会計	一般会計	款	6農林水産業費	項	1農業費	目	3農業振興費
事業概要	事業の意図	積雪時を除き常時使用可能な状態を保つ。		平成27年度			単位	評価結果	<input type="checkbox"/>	目的妥当性
				使用可能な期間					9	月
総括と今後の方向性		全体総括	公園設置時は地区に類似施設がなかったが町営住宅ができ当施設の利用が少なくなった様に思われる。現状の利用実態調査等を行い廃止、休止を含め利用計画の変更に着手したい。		今後の改革改善案	課題とその解決策				
									<input type="radio"/>	公平性

24 農林業の振興

24-01-000018		担当組織	農政課 農政グループ		事業費	165,119円				
平出農村公園管理事業		予算科目	会計	一般会計	款	6農林水産業費	項	1農業費	目	3農業振興費
事業概要	事業の意図	平出農村公園の維持管理		平成27年度		単位	評価結果	○	目的妥当性	
		農村公園の維持管理		100	%	×		有効性	○	効率性
総括と今後の方向性	全体総括	現在の管理を区に委託しているが施設老朽化が懸念される。	今後の改革改善案	集落排水処理施設との一体管理。		課題とその解決策	管理担当部署の一元化。			

24-01-000019		担当組織	農政課 農政グループ		事業費	100,578円				
阿能川農村公園管理事業		予算科目	会計	一般会計	款	6農林水産業費	項	1農業費	目	3農業振興費
事業概要	事業の意図	農村公園の維持管理		平成27年度		単位	評価結果	×	目的妥当性	
		施設の維持		100	%	×		有効性	○	効率性
総括と今後の方向性	全体総括	地代の支払い・施設修繕のみを行っている状況であり支出項目の問題以外は特に見あたらず最低限の経費で行っている。	今後の改革改善案	廃止に向けての検討が必要		課題とその解決策	地権者との協議が必要高齢者婦人センター・ディーサービスセンターとの景観があり、そこを含めて、検討要。			

24-01-000020		担当組織	農政課 農政グループ		事業費	69,000円				
新アグリピアとねの創造プロジェクト実行委員会参画事業		予算科目	会計	一般会計	款	6農林水産業費	項	1農業費	目	2農業総務費
事業概要	事業の意図	協力施設等への集客数増加		平成27年度		単位	評価結果	×	目的妥当性	
		抽選応募総数		3,942	人	×		有効性	×	効率性
総括と今後の方向性	全体総括	広域での集客数増加を目指しているのですが、町内の施設などにどのくらい効果があるのかは不明な部分がある。ただ管内市町村等と連携して行うことにこの事業の意味があると思うので、事業が継続している限り、参加・協力していくべき。	今後の改革改善案	効率良い事務を行うことによる経費(人件費)の削減を目指す。		課題とその解決策	特になし			

24-01-000021		担当組織	農政課 農政グループ		事業費	53,400円				
環境と森と木のまつり運営費負担事業		予算科目	会計	一般会計	款	6農林水産業費	項	2林業費	目	1林業総務費
事業概要	事業の意図	問題なく実行される。		平成27年度		単位	評価結果	×	目的妥当性	
		問題		0	件	○		有効性	×	効率性
総括と今後の方向性	全体総括	本年度はみなかみ町が10周年ということで、みなかみ町で実施したが、来年度は川場の田園プラザで実施とのことなので、費用からずらずに済む可能性が高い	今後の改革改善案	特になし		課題とその解決策	イベント自体の集客力をいかに上げられるかが課題			

24 農林業の振興

24-01-000022		担当組織	農政課 農政グループ		事業費	180,000円				
緑の少年団活動支援事業		予算科目	会計	一般会計	款	6農林水産業費	項	2林業費	目	2林業振興費
事業概要	事業の意図	自然や森林に理解を深める活動をしてもらう			平成27年度		単位	評価結果	<input type="radio"/>	目的妥当性
					活動回数	20			回	<input type="radio"/>
<input type="radio"/>	効率性									
<input type="radio"/>	公平性									
総括と今後の方向性	全体総括	県が継続している限り現状維持で問題ないと思われる。		今後の改革改善案	現状維持。		課題とその解決策			

24-01-000023		担当組織	農政課 農政グループ		事業費	20,000円				
小学生農業体験学習事業		予算科目	会計	一般会計	款	6農林水産業費	項	1農業費	目	3農業振興費
事業概要	事業の意図	作業体験による農業(農作物)への理解を深める			平成27年度		単位	評価結果	<input type="checkbox"/>	目的妥当性
					作業回数	3			回数	<input type="checkbox"/>
<input type="radio"/>	効率性									
<input type="radio"/>	公平性									
総括と今後の方向性	全体総括	農作業体験により農業への理解を深めると共に食育や地産地消についても学習することができることから、引き続き事業を実施したい。		今後の改革改善案	なし		課題とその解決策	なし		

24-01-000024		担当組織	農政課 農政グループ		事業費	385,202円				
月夜野まごころ便事業		予算科目	会計	一般会計	款	6農林水産業費	項	1農業費	目	3農業振興費
事業概要	事業の意図	ふるさとを離れて生活している方や、都会で生まれふるさとをもちたい方に対し「ふるさとの味」を宅配し、みなかみ町を身近に感じてもらう。			平成27年度		単位	評価結果	<input type="checkbox"/>	目的妥当性
					会員数	54			人	<input type="checkbox"/>
<input type="checkbox"/>	効率性									
<input type="radio"/>	公平性									
総括と今後の方向性	全体総括	年間を通して一定の成果を上げている。予算措置により、事業の一部見直しができる可能性もある。		今後の改革改善案	特になし		課題とその解決策	特になし		

24-01-000025		担当組織	農政課 農政グループ		事業費	400,000円				
農業祭開催支援事業		予算科目	会計	一般会計	款	6農林水産業費	項	1農業費	目	3農業振興費
事業概要	事業の意図	農業祭りに多くの町民が訪れる(町民に喜ばれる祭りの開催)			平成27年度		単位	評価結果	<input type="checkbox"/>	目的妥当性
					祭りの参加者数(来場者数)	3,000			人	<input type="checkbox"/>
<input type="radio"/>	効率性									
<input type="radio"/>	公平性									
総括と今後の方向性	全体総括	祭りとしてとらえると効果が見えにくい?農業振興を目的の一つとしているため、祭りの位置づけがポイント。農業をPRするブース等の設置を考える必要があると思われる。		今後の改革改善案			課題とその解決策	JAの改革案で水上支所が統廃合された。JA水上支所が行っていた祭りを今後どうしていくのか?町の支援はどうするのか?現状では水上は水紀行館で開催しており観光イベントの趣が強いように感じている。		

24 農林業の振興

24-01-000026		担当組織	農政課 農政グループ		事業費	6,166,879円				
地域農林水産物利用促進事業		予算科目	会計	一般会計	款	6農林水産業費	項	1農業費	目	3農業振興費
事業概要	事業の意図	①需用費 ②学校給食地元米利用促進事業補助金 ③地産地消推進事業補助金		平成27年度			単位	評価結果	×	目的妥当性
		①地場農産物				kg	×		有効性	○
総括と今後の方向性	全体総括	米(みなかみ産コシヒカリ)以外の農産物についても地産地消ができるよう検討が必要。		今後の改革改善案	活動団体を増やして行きたい。		課題とその解決策	なし		

24-01-000031		担当組織	観光課 観光振興グループ		事業費	0円				
養蚕業支援活動補助金交付事業		予算科目	会計	一般会計	款	6農林水産業費	項	1農業費	目	3農業振興費
事業概要	事業の意図	展示施設に多くの人を訪れる		平成27年度			単位	評価結果	○	目的妥当性
						施設来場者数	3,700		人	×
総括と今後の方向性	全体総括	平成27年度より観光課の事務事業とする。		今後の改革改善案	事業の魅力を上させ自主運営で事業が実施出来るようにする。		課題とその解決策	この事業だけではなく、たくみの里全体の魅力を向上させなければならない。		

24-02-000001		担当組織	農政課 農村整備グループ		事業費	10,041,849円				
農道・農業用水路維持管理事業		予算科目	会計	一般会計	款	6農林水産業費	項	1農業費	目	5農地費
事業概要	事業の意図	ア農業用施設の機能回復を図る。イ農業用施設維持管理修繕をしてもらう。		平成27年度			単位	評価結果	○	目的妥当性
						農業用施設維持管理修繕箇所	16		箇所	×
総括と今後の方向性	全体総括	地区からの要望について、事業化すると主に金額的な面において、厳しいが原材料の支給制度で地元が作業を行ってもらえれば、安く仕上がることになり、たいへん有効な事業である。		今後の改革改善案	修繕及び原材料支給とも事業費の増額が必要であるが単独農道等整備事業を統合する事により、ある程度の改善は期待できる。公共事業に依存することなく、自立した地域育成のため事業費の増額を願いたい。		課題とその解決策	県単独小規模土地改良事業は補助事業ではあるが、測量・設計委託及び工事発注を行うので1地区を整備するために多額の町単独費が必要である。年度の予算確保には限界があるため各地区からの要望に対応する事は困難となっている。その補填として、町単独ではあるが低予算で同等の効果が得られる資材支給を今後は推進していく必要があると思われる。そのためには、現在、原材料支給を要望せず公共工事に依存している地区には、小規模な修繕や改良の対応は原材料支給による地元施工を依頼する必要がある。		

24-02-000003		担当組織	農政課 農村整備グループ		事業費	128,635,819円				
小規模農業生産基盤保全整備事業		予算科目	会計	一般会計	款	6農林水産業費	項	1農業費	目	5農地費
事業概要	事業の意図	ア. 農業意欲の維持イ. 災害の抑止		平成27年度			単位	評価結果	○	目的妥当性
						耕作放棄地増加数	0		m	○
総括と今後の方向性	全体総括	単年度という限られた期間内で、事業開始から完了までを行う必要があるため、無駄を省き、最大限の成果を挙げるには、地元調整等事前の準備を適切に進めておく必要がある。特に用地買収が生ずる場合、ケースによっては繰越手続を経る必要がある。		今後の改革改善案	農業従事者の農業生産意識が低下しているため、工事完了後の作付け率等の状況を把握し、農業従事者の意識を改善するような取り組みが必要となる。		課題とその解決策	農業後継者の育成や観光農業、体験農園等の普及を図るべく地域優良農業者や関係機関との調整が必要。		

24 農林業の振興

24-02-000005		担当組織 農政課 農村整備グループ			事業費		291,000円	
県営水利施設保全整備事業費負担事業		予算科目	会計 一般会計	款 6農林水産業費	項 1農業費	目 5農地費		
事業概要	事業の意図	年数経過による機能低下施設の原状回復			平成27年度	単位	評価結果	<input type="radio"/> 目的妥当性
		修繕完了施設			0	箇所		<input type="checkbox"/> 有効性
総括と今後の方向性	全体総括	今後の改革改善案	<p>県が事業主体のため、町としては、施設を利用する赤谷川沿岸土地改良区からどのような箇所を改修したいか要望の聴き取りや、県として事業でどこまで改修が可能であるかなど、町としての意見も加え、三者の意見調整の打合せをし、緊密な連携を取りながら事業を精査し進めていくことが重要である。</p>		課題とその解決策	<p>平成25年度まで3力年間で事業を行う予定だったが、幹線水路のトンネルの亀裂が危険な状態であるため、24年度で事業をいったん終了し、26年度から2期工事がスタートした。</p>		

24-02-000006		担当組織 農政課 農村整備グループ			事業費		0円	
四カ村用水保全合理化事業		予算科目	会計 一般会計	款 6農林水産業費	項 1農業費	目 5農地費		
事業概要	事業の意図	平成28年度事業採択申請が行える			平成27年度	単位	評価結果	<input type="radio"/> 目的妥当性
		保全計画報告書				式		<input type="radio"/> 有効性
総括と今後の方向性	全体総括	今後の改革改善案	0		課題とその解決策	<p>本事業により機能診断・保全計画が策定され、緊急度の高い部分から国・県の補助金を受け事業化を進めることが可能となる。県営事業との調整を図るため休止。</p>		

24-02-000007		担当組織 農政課 農村整備グループ			事業費		15,372,614円	
多面的機能支払交付金事業		予算科目	会計 一般会計	款 6農林水産業費	項 1農業費	目 5農地費		
事業概要	事業の意図	事業参加団体の生活する地域を自発的に整備する事により農業の振興を図る。			平成27年度	単位	評価結果	<input type="checkbox"/> 目的妥当性
		事業に対する参加団体からの苦情数			11	件		<input type="checkbox"/> 有効性
総括と今後の方向性	全体総括	今後の改革改善案	<p>交付金の交付ルートが変更になったため、第1回目の支出が早く出来た。</p>		課題とその解決策	<p>市町村が行う事務が急激に増えており、嘱託職員の雇用も検討すべき。</p>		

24-02-000011		担当組織 農政課 農村整備グループ			事業費		3,129,000円	
県営ため池整備事業費負担事業		予算科目	会計 一般会計	款 6農林水産業費	項 1農業費	目 5農地費		
事業概要	事業の意図	ため池の耐震性(漏水対策含む)が確保される。			平成27年度	単位	評価結果	<input type="radio"/> 目的妥当性
		改修に向けた検討			3	箇所		<input type="checkbox"/> 有効性
総括と今後の方向性	全体総括	今後の改革改善案	<p>県の事業計画を精査し、工法や修繕箇所を検討する。また、昔からの受益区域は簡単に変更出来ないため、今後も永く良好な状態を保つため、今までよりもこまめに排泥などの管理を行う。</p>		課題とその解決策	<p>町で事業主体とならないため、改善が直結出来ない。→事業主体である県に、なるべく効率の良い工法を検討して貰い、実施する。</p>		

24 農林業の振興

24-02-000012		担当組織	農政課 農村整備グループ			事業費	126,707,820円			
利根沼田区域農用地総合整備(望郷ライン)事業費償還事業		予算科目	会計	一般会計	款	6農林水産業費	項	1農業費	目	5農地費
事業概要	事業の意図	・遅滞なく償還を行う。			平成27年度		単位	評価結果	<input type="radio"/>	目的妥当性
					未償還回数				4	回
総括と今後の方向性		今後の改革改善案			課題とその解決策		<input type="radio"/>		効率性	
全体総括		・平成30年度まで、計画的に償還するのみ。					<input type="radio"/>		公平性	

24-02-000013		担当組織	農政課 農村整備グループ			事業費	28,826,520円			
土地改良借入金償還助成事業		予算科目	会計	一般会計	款	6農林水産業費	項	1農業費	目	5農地費
事業概要	事業の意図	土地改良事業で地元団体が借り入れた事業費返済の支援をして負担を軽減する。			平成27年度		単位	評価結果	<input type="radio"/>	目的妥当性
					負担軽減となった団体の割合				100	%
総括と今後の方向性		今後の改革改善案			課題とその解決策		<input type="radio"/>		効率性	
全体総括		償還助成事業は、すでに事務が最適化されているが、当時の情勢を理解していない職員等から、疑問視されているのが現状である。			③ 年間の返済額を増とすることで、返済年度を短縮することができ、結果として、事務時間の短縮をすることができる。		③ 町の財政状況から、年間返済額をこれ以上上げることは難しい。			

24-02-000014		担当組織	農政課 農政グループ			事業費	円			
赤谷川沿岸土地改良区運営事業		予算科目	会計		款		項		目	
事業概要	事業の意図	農業をしやすくする。			平成27年度		単位	評価結果	<input checked="" type="radio"/>	目的妥当性
					農業環境が改善された組合員数					人
総括と今後の方向性		今後の改革改善案			課題とその解決策		<input checked="" type="radio"/>		効率性	
全体総括		・土地改良区の運営は概ね順調である。今後、施設の老朽化等により維持管理費が増加する傾向にあり、計画的な補修・改修を含む維持管理が必要になってくる。・平成28年度より臨時職員を採用			維持管理作業の委託について、役員会で検討する。土地改良区の運営は現状維持。		担当職員は減少しているため、今までのように全てのことを職員だけで行うのは不可能で、管理委託契約を結び施設の管理等を行って行きたい。そのための委託料等にかかる財源確保が重要となってくる。			

24-02-000015		担当組織	農政課 農村整備グループ			事業費	163,600円			
県土地改良事業団連合会参画事業		予算科目	会計	一般会計	款	6農林水産業費	項	1農業費	目	5農地費
事業概要	事業の意図	・土地改良事業の適切且つ効率的な運営を確保する。			平成27年度		単位	評価結果	<input type="radio"/>	目的妥当性
					事業(工事)が適切に完了した				11	件
総括と今後の方向性		今後の改革改善案			課題とその解決策		<input type="radio"/>		効率性	
全体総括		・会員になることにより、委託業務を一般コンサルタントに委託するより格安価格で委託できることから、町財政に負担が少なくてすむので、引き続き継続することがよいと思われる。			・土地改良関係事業を進めていくうえで、会員となり負担金を納めることにより、一般より安価で委託作業ができるため、予算縮減に寄与しているものであるため、今後も引き続き参画していくことが望まれる。		<input type="radio"/>			公平性



24 農林業の振興

24-02-000022		担当組織	農政課 農政グループ		事業費	9,989,150円						
資源リサイクルセンター管理運営事業		予算科目	会計	一般会計	款	6農林水産業費	項	1農業費	目	4畜産業費		
事業概要	事業の意図	家畜排泄物の適正処理		平成27年度			単位	評価結果	<input type="radio"/>	目的妥当性		
				家畜排泄物由来の公害発生件数					0	件	<input type="checkbox"/>	有効性
総括と今後の方向性	全体総括	利用率が50%を下回っているため、国県とともに改善計画の策定を進めている。		今後の改革改善案		町内の大型店舗から排出される食品残渣を本施設で受け入れることができる体制づくりが必要。処理量を増やすことで、収入と堆肥製造量を増やし、さらに堆肥販売量の増につなげていく。			課題とその解決策		<input type="radio"/>	効率性
											運搬コスト、分別コスト等排出者の負担軽減が課題。	

24-02-000023		担当組織	農政課 農政グループ		事業費	110,633円						
破砕機貸出事業		予算科目	会計	一般会計	款	6農林水産業費	項	1農業費	目	3農業振興費		
事業概要	事業の意図	里山がきれいになる		平成27年度			単位	評価結果	<input type="radio"/>	目的妥当性		
				作業面積					10,000	m <sup>2</sup>	<input type="radio"/>	有効性
総括と今後の方向性	全体総括	広報等による町民の周知が進み、だいぶ貸出件数が増えている。		今後の改革改善案		定期的な周知活動により、利用を増やす。破砕した碎片の利用方法			課題とその解決策		<input type="radio"/>	効率性
											貸出件数が増えてきて対応しきれない事も出てきているので、申し込みが集中する時期はリース等の利用も検討する必要があるかも	

24-02-000024		担当組織	農政課 農政グループ		事業費	67,700円						
特用林産物加工施設管理運営事業		予算科目	会計	一般会計	款	6農林水産業費	項	2林業費	目	2林業振興費		
事業概要	事業の意図	特産物の製造、開発		平成27年度			単位	評価結果	<input type="radio"/>	目的妥当性		
				加入者数					26	人	<input type="checkbox"/>	有効性
総括と今後の方向性	全体総括	商工会に委託することにより、林産物はもとより需要把握ができ観光直売に直結した商品開発が行われることが期待される。		今後の改革改善案		特になし			課題とその解決策		<input type="radio"/>	効率性
											特になし。	

24-02-000025		担当組織	農政課 農政グループ		事業費	66,200円						
ミニダム管理事業		予算科目	会計	一般会計	款	6農林水産業費	項	2林業費	目	2林業振興費		
事業概要	事業の意図	施設の継続利用		平成27年度			単位	評価結果	<input type="radio"/>	目的妥当性		
				継続利用施設数					1	箇所	<input type="checkbox"/>	有効性
総括と今後の方向性	全体総括	国有林を借用している施設は数多く存在し、設置目的により単価も異なるため、単純な支払い事務のみであれば一元化は可能であるが、施設のありかたに言及すると難しくなるのではないかと。		今後の改革改善案		支払いの一元化を検討する。			課題とその解決策		<input type="radio"/>	効率性
											一元化するとしたら何処が管理するか(管財?農政?)	

24 農林業の振興

24-02-000026		担当組織	農政課 農政グループ		事業費	2,203,841 円				
<b>森林整備事業補助金交付事業</b>		予算科目	会計	一般会計	款	6農林水産業費	項	2林業費	目	2林業振興費
事業概要	事業の意図	補助金により、多少コスト的に厳しい森林でも施行できるようになる。			平成27年度		単位	評価結果	<input type="radio"/>	目的妥当性
					補助金額				2,190	千円
<input type="radio"/>	効率性									
<input type="radio"/>	公平性									
総括と今後の方向性	全体総括	森林整備の促進に大いに貢献しており今後とも継続が望ましいと思われる。			今後の改革改善案	特になし		課題とその解決策	特になし	

24-02-000027		担当組織	農政課 農政グループ		事業費	1,518,000 円				
<b>森林整備担い手対策事業</b>		予算科目	会計	一般会計	款	6農林水産業費	項	2林業費	目	2林業振興費
事業概要	事業の意図	厚生年金等の事業者負担金を補助することにより、林業事業者の経営を助ける。			平成27年度		単位	評価結果	<input type="radio"/>	目的妥当性
					林業事業者				6	社
<input type="radio"/>	効率性									
<input type="radio"/>	公平性									
総括と今後の方向性	全体総括	県が継続していく限り現状維持で問題ないと思われる。			今後の改革改善案	現状維持		課題とその解決策	なし	

24-02-000028		担当組織	農政課 農政グループ		事業費	145,000 円				
<b>群馬県治山林道協会参画事業</b>		予算科目	会計	一般会計	款	6農林水産業費	項	2林業費	目	2林業振興費
事業概要	事業の意図	整備に着手する			平成27年度		単位	評価結果	<input type="radio"/>	目的妥当性
					整備着手箇所数				11	箇所
<input type="radio"/>	効率性									
<input type="radio"/>	公平性									
総括と今後の方向性	全体総括	治山事業は多くの要望が寄せられており、すべて着手するには至っていないため、引き続き要望を行い、町民の安心・安全を図る必要があると考える。			今後の改革改善案	特になし		課題とその解決策	特になし	

24-02-000029		担当組織	農政課 農政グループ		事業費	6,716,000 円				
<b>県単治山事業費負担事業</b>		予算科目	会計	一般会計	款	6農林水産業費	項	2林業費	目	2林業振興費
事業概要	事業の意図	天然現象に起因する崩壊等回避し安全な場所にする。			平成27年度		単位	評価結果	<input type="radio"/>	目的妥当性
					工事箇所数				6	箇所
<input type="checkbox"/>	効率性									
<input type="radio"/>	公平性									
総括と今後の方向性	全体総括	県単自治山事業は、公共治山でできない小規模な工事が主である。要望から工事着手までの時間が長い場合があるので、予算規模を大きくして、必要な場所に早く事業導入する必要がある。			今後の改革改善案	アベノミクスにより公共事業の予算が大きくなったので、従来は県単でやってたような工事も範囲を広げて公共治山事業にすることにより、費用削減と成果向上が見込めるが、機動的な事業実施は難しくなる。		課題とその解決策	県単が公共かの判断は環境森林でやるので、町としては公共でできる可能性があるものについて最大限協力してなるべく公共でやるようにするべき。	

## 24 農林業の振興

24-02-000030		担当組織	農政課 農政グループ		事業費	2,000円				
高檜木分収造林事業		予算科目	会計	一般会計	款	6農林水産業費	項	2林業費	目	2林業振興費
事業概要	事業の意図	クマの被害に遭わない		平成27年度			単位	評価結果	×	目的妥当性
				被害木					20	本
総括と今後の方向性		全体総括		今後の改革改善案		課題とその解決策		<p>林業自体が不振な現在、あまり意味のある事業とは思えないが、契約期間内は継続していくしかない。</p> <p>平成25年度の施業で生物害防除については完了したので、今後の事業については未定</p> <p>今後について、森林総研とよく話し合う必要がある</p>		

24-02-000031		担当組織	農政課 農政グループ		事業費	2,007,785円				
林道維持管理事業		予算科目	会計	一般会計	款	6農林水産業費	項	2林業費	目	3林道事業費
事業概要	事業の意図	維持管理・修繕をすることにより、安全に通行できる		平成27年度			単位	評価結果	×	目的妥当性
				修繕箇所					5	箇所
総括と今後の方向性		全体総括		今後の改革改善案		課題とその解決策		<p>修繕については現状維持で行っていく必要がある。</p> <p>修繕については事業費も限られており、改革・改善は困難であるため、現状を維持していく必要がある。</p> <p>林道は年々施設の老朽化が進むため、今後破損箇所が増加する事が予想される。その状況に対して、事業費を増加させるか費用対効果を考慮し検討する必要がある。民家や水道等の町施設のある路線については、部分的にでも町道認定していく必要がある。</p>		

24-02-000032		担当組織	農政課 農政グループ		事業費	18,451,600円				
林道沢入線改良事業		予算科目	会計	一般会計	款	6農林水産業費	項	2林業費	目	3林道事業費
事業概要	事業の意図	安全(安心)に通行できるようになった林道		平成27年度			単位	評価結果	×	目的妥当性
				施工距離					632	m
総括と今後の方向性		全体総括		今後の改革改善案		課題とその解決策		<p>国庫や県単事業を活用し、改良を実施してきたところ、改良後には間伐や松かれ対策事業などが実施されてきており、たいへん有効な事業であったと思われる。平成27年度完了</p> <p>使用頻度の低い林道については、地区から要望があった場合、費用対効果を確認し必要性が低い場合は地区に事情を説明し、要望を保留する。</p> <p>使用頻度の低い林道が被災し、通行が不能となった場合復旧する必要があるか検討する必要がある。地区からの要望が出ることは高いので、復旧の必要性が低いと判断された場合、説明が困難である。</p>		

24-02-000033		担当組織	農政課 農政グループ		事業費	2,758,607円				
松くい虫駆除・防除事業		予算科目	会計	一般会計	款	6農林水産業費	項	2林業費	目	2林業振興費
事業概要	事業の意図	被害木の伐採		平成27年度			単位	評価結果	○	目的妥当性
				伐採材積					109	m <sup>3</sup>
総括と今後の方向性		全体総括		今後の改革改善案		課題とその解決策		<p>見直す余地が非常に多い事業であり、今後の方向性(廃止・規模拡大・樹種転換等)も含めた根本的な見直しが必要と思われる。</p> <p>樹種転換・薬剤注入まで含めた事業量の増加。県実施事業への協力</p> <p>事業量の増加に伴い事務量(承諾の徴取)も増加する。また、県民税の利用については、県の採択が未定。</p>		

24 農林業の振興

24-02-000034		担当組織	農政課 農政グループ		事業費	244,080円				
<b>ナラ枯れ対策事業</b>		予算科目	会計	一般会計	款	6農林水産業費	項	2林業費	目	2林業振興費
事業概要	事業の意図	被害木を伐倒することにより、被害の拡大を防ぐ			平成27年度		単位	評価結果	○	目的妥当性
					民有林の伐倒木				7	本
									×	効率性
									○	公平性
総括と今後の方向性	全体総括	今年度は民有林で7本の被害があった		今後の改革改善案	松食い虫事業との統合		課題とその解決策	特になし。		

24-02-000035		担当組織	農政課 農村整備グループ		事業費	0円				
<b>農林水産業施設災害復旧事業</b>		予算科目	会計	一般会計	款	11災害復旧費	項	1農林水産業施設災害復旧費	目	1農林水産業施設災害復旧費
事業概要	事業の意図	発生した災害を復旧し、農地及び農業用施設の機能回復を図る。			平成27年度		単位	評価結果	○	目的妥当性
					災害復旧が完了し機能回復した箇所数				1	箇所
									×	効率性
									○	公平性
総括と今後の方向性	全体総括	平成27年7月30日の豪雨による被害が多数を占めているが、現地調査を行い、地権者などとの調整の上、希望がある農地については、施設について、測量設計業務を発注し、工事を発注した。繰り越しの手続きを行い、完成に向け実施している。		今後の改革改善案	自然災害復旧は公共性が高く、農業用施設の機能回復は農業振興にも繋がるので、今後も継続していく必要がある事業である。県単独小規模農村整備事業で対応が可能となったので、迅速な災害復旧を行う必要がある。		課題とその解決策	国庫事業は年々採択基準が厳しくなっており、今後大規模災害が発生しても事業対象とならない可能性がある。今後も県補助を現状維持するよう県へ要望していく必要があると思われる。		

24-02-000036		担当組織	農政課 農政グループ		事業費	100,000円				
<b>利根川源流森林整備隊活動支援事業</b>		予算科目	会計	一般会計	款	6農林水産業費	項	2林業費	目	2林業振興費
事業概要	事業の意図	ボランティア活動を実施できる			平成27年度		単位	評価結果	×	目的妥当性
					活動回数				14	回
									×	効率性
									○	公平性
総括と今後の方向性	全体総括	平成25年にNPO利根川源流森林整備隊となったが、いまだに事務局を農政課でもっているため、平成28年中には自主運営の形に変更していきたい。また、NPOらしいことをほとんどしていないため、今後そういった事業も取り入れていくべき		今後の改革改善案	NPO法人として自主運営していく非営利活動の強化		課題とその解決策	新しい運営体制の構築		

24-02-000037		担当組織	農政課 農政グループ		事業費	21,698,000円				
<b>里地・里山保全整備事業</b>		予算科目	会計	一般会計	款	6農林水産業費	項	2林業費	目	2林業振興費
事業概要	事業の意図	刈払い・除間伐等により、整理された森林となる			平成27年度		単位	評価結果	×	目的妥当性
					整理された森林				9	ha
									×	効率性
									○	公平性
総括と今後の方向性	全体総括	要望のとりまとめ・箇所の選定及び協定の締結について、効率よく事業を進められず、繰越となってしまった。町民からの期待・事業規模とも大きいので、なるべく良い結果が出せるよう努力したい		今後の改革改善案	事務の効率化・効果的な箇所の選定		課題とその解決策	○不在地権者等、地権者と協定をうまく結べるかどうか最大の問題○現在、森林組合への随意契約を主として事業を実施しているが、役務の町内業者の登録が進めば入札による発注も考慮していきたい		

24 農林業の振興

24-02-000038		担当組織	農政課 農政グループ		事業費	411,821円				
<b>林道小日向線改良事業</b>		予算科目	会計	一般会計	款	6農林水産業費	項	2林業費	目	3林道事業費
事業概要	事業の意図	安全安心に通行できるような林道		平成27年度			単位	評価結果	○	目的妥当性
				施工距離					20	m
総括と今後の方向性	全体総括	平成27年7月30日の豪雨により、当路線へ通じる手前の町道大日向線が被災したため、今年度の事業は廃止になった。来年度の町道など当林道へ通じる施設の復旧の具合を見て、改良を行っていく必要がある。		今後の改革改善案	当林道の被災状況を確認した上で、改良方法を検討する。		課題とその解決策	当路線へ通行が出来る状態になったら、現地踏査を行い改良方について、協議を行う。		
								○	効率性	
								○	公平性	

24-02-000040		担当組織	農政課 農政グループ		事業費	896,400円				
<b>農業振興地域整備計画進捗管理事業</b>		予算科目	会計	一般会計	款	6農林水産業費	項	1農業費	目	3農業振興費
事業概要	事業の意図	10年以上(平成32年)にわたり農業上の利用を確保すべき土地として1,796haを目標としている。		平成27年度			単位	評価結果	○	目的妥当性
				確保すべき農用地等の面積目標の達成状況(目標値1,796ha)					102	%
総括と今後の方向性	全体総括	市町村の農業施策の基本となる。農業振興地域整備計画の運用については農政施策の大転換期にあたる近年の法改正を十分把握し適正な計画策定を行う必要がある。		今後の改革改善案	遊休農地の集約化、中間管理機構の利用等近年の法改正編うを行った計画の立案が必要である。		課題とその解決策	膨大な農地等の情報を短期間で把握、計画だていかななくてはならず、情報の整理・確認が必要。		
								○	効率性	
								○	公平性	

24-02-000041		担当組織	農政課 農村整備グループ		事業費	1,166,400円				
<b>小川島用水保全合理化事業</b>		予算科目	会計	一般会計	款	6農林水産業費	項	1農業費	目	5農地費
事業概要	事業の意図	平成27年度事業採択申請が行える。		平成27年度			単位	評価結果	○	目的妥当性
				保全計画報告書						式
総括と今後の方向性	全体総括	本事業により機能診断・保全計画が策定され、緊急度の高い部分から国・県の補助金を受け事業化を進めることが可能となる。		今後の改革改善案			課題とその解決策			
								○	効率性	
								○	公平性	

24-02-000042		担当組織	農政課 農政グループ		事業費	2,820,000円				
<b>林業専用道整備費負担事業</b>		予算科目	会計	一般会計	款	6農林水産業費	項	2林業費	目	3林道事業費
事業概要	事業の意図	間伐等の森林整備が進み、水源林としての機能が強化される		平成27年度			単位	評価結果	○	目的妥当性
				利用区域内の間伐面積					8	ha
総括と今後の方向性	全体総括	現在二路線を計画しているが、地形が峻険だったり、地権者の反対があったりしてH27は予定通り進まなかった		今後の改革改善案	特に町が改善すべき点はない		課題とその解決策	特になし。		
								○	効率性	
								○	公平性	

24 農林業の振興

24-03-000001		担当組織	農政課 農政グループ		事業費	7,814,694円				
農業委員会運営事業		予算科目	会計	一般会計	款	6農林水産業費	項	1農業費	目	1農業委員会費
事業概要	事業の意図	ア 委員としての自覚と、審議に必要な知識を得るイ 法・制度の理解を深め、適切な委員会運営を促すウ 地域の連携を図り、相互研鑽に励む		平成27年度			単位	評価結果	○	目的妥当性
				定例会(時間)	24	h			×	有効性
総括と今後の方向性	全体総括	今後の改革改善案	委員ひとりひとりの研修をさらに進めつつ、法令業務を進めていく。		課題とその解決策	今後の国の農業委員会改革の動向による。国の方針では、委員削減が検討されている。しかし、それによって担当区域が拡がり実情がわからなくなるといった問題が起きる可能性がある。国で考えている「農地利用推進員(仮称)」の設置がどう制度化されるかも今後の課題。法令業務が増え、今までの体制が崩れてしまうことも危惧される。				
						○	効率性	○	公平性	

24-03-000002		担当組織	農政課 農政グループ		事業費	275,557円				
農業者年金事業		予算科目	会計	一般会計	款	6農林水産業費	項	1農業費	目	1農業委員会費
事業概要	事業の意図	ア 遅滞なく届出等が処理され、受給などに不安を感じない。イ 農業者年金制度を理解し、老後等の不安を解消する。		平成27年度			単位	評価結果	○	目的妥当性
				書類返戻数	0	件			×	有効性
総括と今後の方向性	全体総括	今後の改革改善案	農業者による加入推進活動の促進や、町報やチラシなどの広報活動で制度を知ってもらうことにより、新規加入者の増加を目指す。		課題とその解決策	農業者年金制度に対する農業者の理解と、推進活動への協力を得るうえで、活動を活性化させることが重要であり不可欠。				
						○	効率性	○	公平性	

24-03-000003		担当組織	農政課 農政グループ		事業費	1,253,880円				
農地情報管理事業		予算科目	会計	一般会計	款	6農林水産業費	項	1農業費	目	1農業委員会費
事業概要	事業の意図	農地の善良な管理		平成27年度			単位	評価結果	○	目的妥当性
				農振農用地面積	1,832	ha			×	有効性
総括と今後の方向性	全体総括	今後の改革改善案	農業委員会の選挙制度(選挙人名簿の作成のための基礎データシステム)の行方、農地中間管理事業の行方を見ながら、また、国で示す農地台帳の整備項目を備えるよう農地情報システムをバージョンアップしていく。		課題とその解決策	みなかみ町における農業振興を図るうえで、重要なシステムであり、農業委員会の運営にあたって不可欠な事業である。農地台帳の公表が進められることになり、農業委員会の選挙制度から選任制度へと改革されたが、国で示す農地台帳の整備項目を備えるよう農地情報システムの機能向上が必要である。				
						○	効率性	○	公平性	

24-03-000005		担当組織	農政課 農政グループ		事業費	566,264円				
全国中山間地域振興対策協議会参画事業		予算科目	会計	一般会計	款	6農林水産業費	項	1農業費	目	2農業総務費
事業概要	事業の意図	各中山間事業の見識を深める		平成27年度			単位	評価結果	○	目的妥当性
				延参加者数	2	人			×	有効性
総括と今後の方向性	全体総括	今後の改革改善案	協議会設立当時の異議は薄れているが、国や他市町村との意見交換が行える組織であり、また、多方面に関する事例等情報収集に有効である。本町でも事例参考に学校給食に町内産米の活用が行われている。		課題とその解決策					
						○	効率性	○	公平性	

24 農林業の振興

24-03-000006		担当組織	農政課 農政グループ		事業費	200,000円					
園芸用廃プラ適正処理推進協議会参画事業		予算科目	会計	一般会計	款	6農林水産業費	項	1農業費	目	3農業振興費	
事業概要	事業の意図	廃プラスチック類の適正処理			平成27年度		単位	評価結果	○	目的妥当性	
					回収した廃プラスチック類				27,751	kg	○
総括と今後の方向性	全体総括	処理費用については、廃棄農家も応分の負担を行っており、協議会による処理方法も浸透しつつあることから引き続き事業継続としたい。			今後の改革改善案		課題とその解決策		○	効率性	
									○	公平性	

24-03-000007		担当組織	農政課 農政グループ		事業費	0円					
農業災害特別対策資金利子補給事業		予算科目	会計	一般会計	款	6農林水産業費	項	1農業費	目	3農業振興費	
事業概要	事業の意図	利子補給による負担軽減			平成27年度		単位	評価結果	○	目的妥当性	
					利子補給を受けた農家数				0	件	×
総括と今後の方向性	全体総括	県の施策であり、現在の事業は25年度中に終了する。			今後の改革改善案		課題とその解決策		-	効率性	
									-	公平性	

24-03-000008		担当組織	農政課 農政グループ		事業費	36,331,479円					
中山間地域等直接支払事業		予算科目	会計	一般会計	款	6農林水産業費	項	1農業費	目	3農業振興費	
事業概要	事業の意図	耕作放棄地発生の抑制、後継者育成、農業生産の維持向上			平成27年度		単位	評価結果	○	目的妥当性	
					耕作放棄地面積				0	ha	×
総括と今後の方向性	全体総括	みなかみ町に適した事業であり、平成26年度までの事業継続の予定があるため集落協定の増加を図り、農業振興の向上を図りたい。			特になし		課題とその解決策		○	効率性	
									○	公平性	

24-03-000009		担当組織	農政課 農政グループ		事業費	616,560円					
農業近代化資金等利子補給事業		予算科目	会計	一般会計	款	6農林水産業費	項	1農業費	目	3農業振興費	
事業概要	事業の意図	農家の方の近代化のための資金借入れに対し、利子を補給する。			平成27年度		単位	評価結果	○	目的妥当性	
					借入れ件数(総数)				55	件	×
総括と今後の方向性	全体総括	県及び国の施策であり、利子補給の補助率等も決められている。町の意向で変更はできない。			今後の改革改善案		より効率的な事務を行うことで業務時間を短縮でき、コストの削減につながる。		×	効率性	
									○	公平性	

24 農林業の振興

24-03-000010		担当組織	農政課 農政グループ		事業費	314,036円					
農地利用集積円滑化事業		予算科目	会計	一般会計	款	6農林水産業費	項	1農業費	目	3農業振興費	
事業概要	事業の意図	規模拡大農家へ農地貸付			平成27年度		単位	評価結果	<input type="radio"/>	目的妥当性	
		規模拡大農家へ農地貸付面積			3	ha			<input type="checkbox"/>	有効性	
総括と今後の方向性	全体総括	耕作放棄地解消は、農業振興を図るうえ重点課題であるため、これを上位目標に据えた目的を再設定したい。また、県農業公社も合理化事業を実施できる団体であるため、業務委託が可能であるか検討を進めていきたい。			きめ細かな対応を行うことで、対象農地や対象者の掘り起こしが可能になると考える。		職員が減少するなかで、人的配置が可能か？また、活動量が増加すれば町の費用負担も増加する。県農業公社も改革を求められているため、改革の方向性が町で求める内容と一致しないと連携は難しいと思われる。農地中間管理機構による集積のマッチングが適切に実施できれば利用集積が促進されると思われるが、中山間地域での事業推進は平野部に比べてハードルが高く耕作放棄地の解消を含めた抜本的な対策を講ずる必要があると思われるが具体化には時間を要する。		<input type="radio"/>	効率性	
									<input type="radio"/>	公平性	

24-03-000011		担当組織	農政課 農政グループ		事業費	1,921,412円					
農地利用集積促進事業		予算科目	会計	一般会計	款	6農林水産業費	項	1農業費	目	3農業振興費	
事業概要	事業の意図	経営面積を増やすことで、農業経営の安定を図る			平成27年度		単位	評価結果	<input type="checkbox"/>	目的妥当性	
		新規に利用権設定を行った耕地面積			246	a			<input type="checkbox"/>	有効性	
総括と今後の方向性	全体総括	県の施策であるが、単価や交付条件などの変更など補助額の縮小傾向にあり今年度は、各地域対象者の増加により補助率が78%と減額される。今後、補助率が減額されるかは不明。			県の補助事業が今後縮小されていくのであれば、町農政の状況を見極め、事業の効果を検証し、町独自でも補助すべきかどうか検討する。		農業者の高齢化・後継者不足が課題になっているなかで、経営農地を拡大していく農家がどうか不明。		<input type="checkbox"/>	効率性	
									<input type="radio"/>	公平性	

24-03-000013		担当組織	農政課 農政グループ		事業費	13,284,627円					
経営体育成支援事業		予算科目	会計	一般会計	款	6農林水産業費	項	1農業費	目	3農業振興費	
事業概要	事業の意図	各経営体が施設等の整備をすることにより、農業振興を図る			平成27年度		単位	評価結果	<input type="radio"/>	目的妥当性	
		再建施設面積			3,651	m <sup>2</sup>			<input type="radio"/>	有効性	
総括と今後の方向性	全体総括	平成26年度は大雪被害対策として本事業が実施されるが経営体の希望により平成27年度以降の対応となる。					課題とその解決策		<input type="radio"/>	効率性	
									<input type="radio"/>	公平性	

24-03-000014		担当組織	農政課 農政グループ		事業費	83,804円					
認定農業者支援事業		予算科目	会計	一般会計	款	6農林水産業費	項	1農業費	目	3農業振興費	
事業概要	事業の意図	みなかみ町の認定農業者を代表して、農業政策について意見を述べる。			平成27年度		単位	評価結果	<input type="checkbox"/>	目的妥当性	
		会議数			2	回			<input type="radio"/>	有効性	
総括と今後の方向性	全体総括	認定農業者は、町の農業を担う重要な役割があり引き続き支援していきたい。			なし		課題とその解決策		<input type="radio"/>	効率性	
									<input type="radio"/>	公平性	

24 農林業の振興

24-03-000015		担当組織	農政課 農政グループ		事業費	円		
<b>農作物災害対策事業</b>		予算科目	会計	款	項	目		
事業概要	事業の意図	被害農家への支援		平成27年度		単位	評価結果	○ 目的妥当性
				適用を受けた農家数		0		戸
							○ 効率性	○ 公平性
総括と今後の方向性	全体総括	今後の改革改善案		課題とその解決策				
		本事業は、自然災害により被害を受けた農業者への支援制度であり、この事務事業が執行されないことが最良の状態であると考えているが、不測の事態に備えることは危機管理上必要不可欠であるとする。						

24-03-000016		担当組織	農政課 農政グループ		事業費	円		
<b>畜産振興資金貸付事業</b>		予算科目	会計	款	項	目		
事業概要	事業の意図	良質な種畜の飼育による畜産経営		平成27年度		単位	評価結果	○ 目的妥当性
				導入費用(償還金額)		1,591		千円
							○ 効率性	○ 公平性
総括と今後の方向性	全体総括	今後の改革改善案		課題とその解決策				
		本事業により、和牛の品質向上が図られており、管内においては和牛の主産地となっていることから、引き続き事業を進め経営の安定と品質の向上に努めたい。						

24-03-000017		担当組織	農政課 農政グループ		事業費	1,731,257円				
<b>地域農業再生協議会運営事業</b>		予算科目	会計	一般会計	款	6農林水産業費	項	1農業費	目	3農業振興費
事業概要	事業の意図	農業経営の安定及び食料自給率の向上		平成27年度		単位	評価結果	○ 目的妥当性		
				経営所得安定対策制度加入者		45		人	× 有効性	
							○ 効率性	○ 公平性		
総括と今後の方向性	全体総括	今後の改革改善案		課題とその解決策						
		特になし		特になし						
		本事業を活用し、農業経営の安定及び食料自給率の維持・向上を図りたい。								

24-03-000018		担当組織	農政課 農政グループ		事業費	10,364,000円				
<b>「はばたけ!ぐんまの担い手」支援事業</b>		予算科目	会計	一般会計	款	6農林水産業費	項	1農業費	目	3農業振興費
事業概要	事業の意図	認定農業者等の意欲ある担い手の育成、新規就農者や企業等の新たな担い手の確保が図られる。		平成27年度		単位	評価結果	○ 目的妥当性		
				認定農業者数		79		人	○ 有効性	
							○ 効率性	○ 公平性		
総括と今後の方向性	全体総括	今後の改革改善案		課題とその解決策						
		妥当である。								

24 農林業の振興

24-03-000019		担当組織	農政課 農政グループ		事業費	1,500,000円					
<b>新規就農者確保事業</b>		予算科目	会計	一般会計	款	6農林水産業費	項	1農業費	目	3農業振興費	
事業概要	事業の意図	1. 地域の中心となる経営体の確保が図られる。			平成27年度		単位	評価結果	<input type="radio"/>	目的妥当性	
					青年等就農計画認定数				2	人	<input type="radio"/>
総括と今後の方向性	全体総括	今後の改革改善案			課題とその解決策		妥当である。				

24-03-000020		担当組織	農政課 農政グループ		事業費	11,585,023円					
<b>農業者等健康増進施設(体育館)管理運営事業</b>		予算科目	会計	一般会計	款	6農林水産業費	項	1農業費	目	3農業振興費	
事業概要	事業の意図	常に使用可能な状態を維持する。			平成27年度		単位	評価結果	<input type="checkbox"/>	目的妥当性	
					利用者数				5,979	人	<input type="checkbox"/>
総括と今後の方向性	全体総括	今後の改革改善案			施設管理所管課の一本化。		農林省所管の補助事業により開設された施設のため、管理所管課が農政課となっているが、類似した体育施設及び観光施設との統合管理の必要性と思われる。				

24-03-000021		担当組織	農政課 農政グループ		事業費	2,821,400円					
<b>月夜野農村環境改善センター管理運営事業</b>		予算科目	会計	一般会計	款	6農林水産業費	項	1農業費	目	3農業振興費	
事業概要	事業の意図	常に使用可能な状態にする。			平成27年度		単位	評価結果	<input type="radio"/>	目的妥当性	
					利用者数				8,069	人	<input type="radio"/>
総括と今後の方向性	全体総括	今後の改革改善案			指定管理施設対応部署の一元化。		施設の適切な維持管理を継続し、施設の有効が妥当である。				
							指定管理施設及び制度の見直しによる、指定管理施設対応部署の一元化。				

24-03-000022		担当組織	農政課 農政グループ		事業費	2,567,797円					
<b>新治農村環境改善センター管理運営事業</b>		予算科目	会計	一般会計	款	6農林水産業費	項	1農業費	目	3農業振興費	
事業概要	事業の意図	常に使用可能な状態にする。			平成27年度		単位	評価結果	<input type="radio"/>	目的妥当性	
					利用者数				3,500	人	<input type="checkbox"/>
総括と今後の方向性	全体総括	今後の改革改善案			指定管理制度導入や管理人の常駐対応。		農水省所管の補助事業で設置された施設であるため、利用形態を変更する若しくは廃止する場合、所定の手続を経なければならないことから、まず、有効な利用計画を検討する必要があると思われる。				
							新たな費用の発生。				

24 農林業の振興

24-03-000023		担当組織	農政課 農政グループ		事業費	731,164円				
高齡者婦人センター管理運営事業		予算科目	会計	一般会計	款	6農林水産業費	項	1農業費	目	3農業振興費
事業概要	事業の意図	善良な施設の維持管理のもと利用が促進される			平成27年度		単位	評価結果	×	目的妥当性
					利用者数	2,454			人	×
○	効率性									
○	公平性									
総括と今後の方向性	全体総括	社会福祉協議会が、より関与しやすい環境づくりを進めるために、関係団体を交え利用計画の変更を検討するためのワークショップを開催し、国への申請事務に着手したい。		今後の改革改善案	現時点での改善はない。		課題とその解決策	農水省の補助事業であることが最大の課題と考えている。国も、一定の期間を経過した施設については、利用計画の変更協議に柔軟な考え方を示していると思われるため、関係機関と協議を重ねていくことが重要と思われる。		

24-03-000024		担当組織	農政課 農政グループ		事業費	112,000円				
家畜防疫推進事業		予算科目	会計	一般会計	款	6農林水産業費	項	1農業費	目	4畜産業費
事業概要	事業の意図	伝染病の予防			平成27年度		単位	評価結果	○	目的妥当性
					伝染病発生件数	0			件	○
○	効率性									
○	公平性									
総括と今後の方向性	全体総括	宮崎県で発生した口蹄疫等の家畜伝染病は、町の畜産業に壊滅的な打撃を与えるだけでなく、まん延防止対策等を含め影響が大きい。危機管理上からも事業継続は必要である。		今後の改革改善案	本事業は、事務局であるJA利根沼田畜産部に統合されている。		課題とその解決策			

24-03-000025		担当組織	農政課 農政グループ		事業費	0円				
畜産共進会運営事業		予算科目	会計	一般会計	款	6農林水産業費	項	1農業費	目	4畜産業費
事業概要	事業の意図	良質な牛の生産			平成27年度		単位	評価結果	○	目的妥当性
					共進会参加頭数	0			頭	×
×	効率性									
○	公平性									
総括と今後の方向性	全体総括	町の畜産振興を図るうえで、飼育農家の資質向上には必要な事業と考える。利根沼田共進会との共催については、日程や審査員等の調整が必要となり実施には至っていない。		今後の改革改善案	飼養戸数と頭数の減少、飼養農家の高齢化などにより、共進会出品頭数も減少傾向である。また、利根沼田和牛改良組合が主催する利根沼田繁殖和牛共進会の上位入賞牛が群馬県畜産共進会へ出場する流れがあるので、町の共進会については数年前から簡素化し、巡回審査のみとなっている。		課題とその解決策			

24-03-000026		担当組織	農政課 農村整備グループ		事業費	3,845,808円				
ふるさと農村活性化対策事業		予算科目	会計	一般会計	款	6農林水産業費	項	1農業費	目	5農地費
事業概要	事業の意図	ア花植による景観の向上と、住民のまちづくり意識向上。イ町内園芸農家の生産・所得向上。			平成27年度		単位	評価結果	×	目的妥当性
					花苗植栽作業の参加団体数	97			団体	×
×	効率性									
×	公平性									
総括と今後の方向性	全体総括	他の課との協議をした上で、事業の目的を再設定する。事業の統廃合を考える。		今後の改革改善案	事業開始当初に立ち返り、地域を活性化させるための事業の再検討をし、花苗の配布自体を見直す必要がある。また、目的として農家の育成よりも景観形成のウエイトが高くなっているので、関係する他の課と協議していく必要がある。		課題とその解決策	事業自体の目的が薄らいでしまっている。→ 目的の再設定 財源(基金)に限りがある。→ 一部負担金等の検討 地域づくりの範囲が広すぎる。→ 関係他課との綿密な打合せも必要と思われる。		

## 24 農林業の振興

24-03-000028		担当組織	農政課 農政グループ			事業費	3,120,000円					
特用林産物生産活カアップ事業		予算科目	会計	一般会計	款	6農林水産業費	項	2林業費	目	2林業振興費		
事業概要	事業の意図	しいたけ生産者団体加入者の増加生産者が賠償金を受け取る			平成27年度			評価結果	○	目的妥当性		
					加入者数				18	人	×	有効性
											×	効率性
											○	公平性
総括と今後の方向性	全体総括	本年度は放射能の影響により、原木共同支援事業の受益者が3人未満になってしまったので、事業を実施できなかった。来年度についても同様に事業実施が不可能になる可能性がある。			今後の改革改善案	ほだ木等に関する放射性物質の対応については行政で対応できるものではない。基本的に産業としてどう位置付けるのか方針を示す(示してもらふ)必要がある。			課題とその解決策	原木栽培から菌床栽培への転換に理解、取り組みをお願いする。		

24-03-000029		担当組織	農政課 農政グループ			事業費	3,036,720円					
蚕糸業継承支援事業		予算科目	会計	一般会計	款	6農林水産業費	項	1農業費	目	3農業振興費		
事業概要	事業の意図	繭生産量の維持確保			平成27年度			評価結果	○	目的妥当性		
					繭生産量				2,530.6	kg	○	有効性
											○	効率性
											○	公平性
総括と今後の方向性	全体総括	利根沼田養蚕製糸推進協議会が一定の繭生産量の確保や高品質繭の生産などの活動に取り組んだ。			今後の改革改善案	特になし。			課題とその解決策	特になし。		